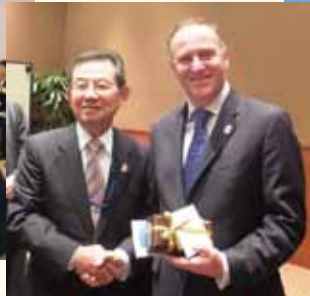


関経連 オーストラリア・ニュージーランド使節団派遣報告



オーストラリアのジュリー・ビショップ外務大臣との懇談



ジョン・キー ニュージーランド首相(右)と握手する森詳介会長



メルボルン市のまちなみ

関経連は2014年10月18日(土)～25日(土)、森詳介会長を団長とする使節団をオーストラリア(メルボルン・キャンベラ)とニュージーランド(オークランド)へ派遣した。両国の政府首脳および現地経済団体と、経済政策や経済連携、今後の経済交流をテーマに意見交換を行った。特にオーストラリアでは、ビクトリア州政府やメルボルン市政府の担当者等と、国際イベントの開催に伴うインバウンド促進や都市の活性化をテーマに懇談した。

使節団派遣の背景

2014年7月、日豪経済連携協定(日豪EPA)が署名された。今後、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)など、2020年のアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構築をめざした経済統合の動きが加速すると見込まれる。日本はアジア太平洋地域の持続的成長を見据え、アジアとの経済連携の強化を打ち出しているオーストラリアおよびニュージーランドと、新たなパートナーシップを構築していく必要がある。

また、オーストラリアとニュージーランドは、オリンピック、ラグビーワールドカップおよびワールドマスターズゲームズ等、大型スポーツイベント開催の経験が豊富で、今後、同種のイベントを控える日本・関西としては、両国から学ぶべきことは多い。

そこで、両国の政財界首脳等と経済連携への期待や日本との経済交流拡大の可能性などについて意

見交換を行うとともに、さまざまなイベントを契機としたインバウンド促進策や経済・都市活性のための先行事例を学び、日本・関西の成長に寄与すべく使節団を派遣することとした。

オーストラリアの経済情勢

オーストラリアは石炭や石油などの資源産業に牽引され、23年連続プラスの経済成長を続けてきたが、資源価格の下落により成長率は若干鈍化傾向にある。アボット政権は、自由競争原理にもとづくビジネスを重視し、生産性向上による経済成長やパイの拡大をめざしている。

■経済連携と交流

懇談したジュリー・ビショップ外務大臣からは、TPP協定やRCEPが両国のビジネスに好影響を与える可能性について期待が示された。アンドリュー・ロブ貿易・投資大臣からは、日豪EPAを早期発効することは両国にとってメリットが大きく、貿易・投資関係の促進につな

がるとの話があった。また、今後オーストラリアが強みを有する5つの分野(①資源・エネルギー、②農業・アグリビジネス、③国際協力、④医療・高齢化対応、⑤観光)に注力し、これらの発展が日本の産業界とのさらなる関係構築につながり、貿易・投資が促されることに期待するとの姿勢が示された。

■国際イベントを通じたインバウンド促進策

ビクトリア州およびその州都であるメルボルン市では、さまざまな国際イベントの開催を通じてインバウンドを促進し、地元経済の活性化をはかっている。2014年7月にメルボルン市で開催され、1万3,600人が参加した世界エイズ会議の際には、参加者と地元企業のマッチングの場を提供し、400件以上のパートナーシップが結ばれた。

また、メルボルン市では2015年1～3月の間に、サッカーアジアカップ、全豪オープンテニス、クリケットワールドカップ等のスポーツイベントが集中して行われるが、一連のイベントとあわせてビジネス

フォーラムも開かれる。このフォーラムでは、各スポーツイベントの代表者が、イベントによりビジネス面でどのように貢献できるかを3つずつ提案することとなっており、より地元経済に寄与することを促している。

2000年のシドニーオリンピックでは、開催後に同市を訪れるメディア向けのプログラムを用意した結果、長期間にわたってメルボルンをPRすることができたという。元オーストラリア政府オリンピック担当マネジャーから、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックは、関西地域にとっても絶好のPRの機会であり、報道媒体への働きかけとソーシャルメディアの有効活用を検討すべきとの提案があった。

■メルボルン市のまちづくり

メルボルン市は英誌「エコノミスト」の調査で2014年まで4年連続「世界一住みやすい都市」との評価を受けている。30年前は都心でも寂れていたが、「人をまちに呼び戻し、まちなかで生活し、楽しむ」をコンセプトとしたまちづくりが約30年前から開始された。懇談した市長によると、まちの景観に配慮し、都心部のアスファルト舗装をやめ、ブルーストーンに変えて歩道を拡張し、テーブルやベンチなどのストリートファニチャーを設置、さらに毎年3,000本の植樹を行っている。中心部から半径1km以内は公共交通機関以外は進入できないこととし、歩行者に優しいまちづくりを進めている。

ビクトリア州では、インフラや病院等の施設の建設・運営に官民連携（PPP）が積極的に活用されている。ビクトリア州政府の財務担当者からは、PPPを活用する理由として、官と民それぞれの得意な領域を組み合わせ

せることで費用対効果を高められることをあげた。また、成功の秘訣は、計画の初期段階から市場との対話を通じて官民が情報を共有することや、リスク分担などの契約管理を官が積極的に行うことにあると説明した。

■ニュージーランドの経済情勢

ニュージーランドの国内総生産（GDP）は、世界金融危機の影響で2008年以降低調であったが、2011年のカンタベリー地震からの復興や、好調な1次産品の輸出、低金利政策により2012年以降は回復し、2017年3月まで平均2.5%の成長率が見込まれている。特に貿易依存度は高く、2008年に中国と自由貿易協定（FTA）を締結して以降、輸出額は約6倍に伸びた。

■経済連携と交流

今回の訪問ではジョン・キー首相と面会することができた。キー首相は、「ニュージーランドは長きにわたり自由貿易を提唱してきた国であり、まもなく韓国と、続いて湾岸諸国ともFTAを締結できる見込み。TPP協定については日本は不可欠なメンバーだと思っている」と述べた。また、ティム・グローサー貿易大臣は、FTAを締結した中国との経済交流は急拡大している一方、日本との関係は停滞しているとの認識を示し、TPP協定により日本とニュージーランドの経済関係が再構築されることに期待を寄せた。

ニュージーランド国際ビジネス・フォーラムのステファン・ジャコビ上級執行役員からは、TPP協定やRCEPによって日本とニュージーランドの関係が強固なものとなることを歓迎するとの発言があった。ただし、中小企業が多いニュージーランドでは、

貿易に際して障壁が低い相手国とのビジネスを優先するとし、TPP協定についてはすべての品目を自由化すべきであると付け加えた。

■2011年のラグビーワールドカップを経て、2017年のワールドマスターズゲームズへ

ニュージーランドでは、2011年にラグビーワールドカップが開催され、2017年にはワールドマスターズゲームズ（以下、WMG）が開幕する。両組織の役員を務めるジョン・ウェルズ卿は、スポーツイベントを行う際は、早い段階で多くの人々を関与させ、多額の資金が必要であることを共有しなければならないと述べ、外部から知識やスキルを持った人材を集め、独立した法人組織を作ることの重要性を説明した。また、WMG 2017の基本方針として、①イベントは選手のために開催すること、②各国のスポーツ協会よりも地元の協力を得ること、③顧客志向に立ち、競技以外にも楽しめること、この3点をあげ、ソーシャルメディアをいかに活用するかが課題であると話した。

さらに、関西地域への提案として、日本でのWMG2017のカウントダウンイベントの実施や、関西WMG組織委員会のニュージーランド訪問、WMG2017終了時の引継ぎセレモニーの開催等を通じて、WMG 2021に向けた地元・関西でのサポートの基盤作りを進めることをあげた。

当会では、今回の両国政府首脳との懇談内容を日本政府へ発信し、経済連携の推進を後押しするとともに、インバウンド促進やまちづくり等に関して今回の派遣の成果を広く会員企業および関係機関に伝えていく。

（国際部 木村太城・森田浩次）